

「洋上風力発電の低コスト化」プロジェクトに関する意見

令和8年4月2日

産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会
グリーン電力の普及促進等分野ワーキンググループ

本ワーキンググループで実施した議論を踏まえ、プロジェクト担当課室、NEDO、各実施企業等におかれては、プロジェクト推進に当たって以下の点に留意のうえ、今後のモニタリングにおいて、その対応について報告されたい。

1. プロジェクト全体・各実施企業等共通

- 世界に先駆けた大水深、過酷環境条件下での本格実証による技術確立を進め、日本の強みを獲得することは重要であり、推進すべきである。
- 風車調達の課題克服、サプライチェーンの強化及び2040年国内調達比率65%達成（第2次洋上風力産業ビジョン（2025/08））のため、さらには経済安全保障の観点でも、将来的には風車の国産化が必要であり、そのためには、引き続き、関連審議会や官民協議会による検討を推進し、政策当局が伴走支援する必要がある。
- 一方で、資材高騰等の影響を吸収し、社会実装に向けた低コスト化が必要不可欠であり、そのためには、さらなる大型化への対応、量産化技術の実証、国内技術の標準化等を推進していただきたい。
- 極端な国産化はコストと国民負担の増加につながるため、グローバル風車メーカー、海外企業との協業を含めたバランスが重要である。
- 将来的には、世界情勢を見極めて産業界とも議論の上、KPIとして発電コストを設定する必要がある。
- 投資環境、事業環境が変化している中、政策当局及び各実施企業は、引き続き、関係省庁と連携し、必要な制度整備や、グローバル風車メーカーがGI基金事業に参画しやすい環境作り等、社会実装の加速を後押しする必要がある。
- 今後、国際的な市場を勝ち取るためには、製造、輸送、設置から保守点検までを視野に入れつつ、競争だけでなく協調領域に係る標準化戦略を検討していくことが重要となるため、オープン&クローズも意識しながら、GI基金の枠組みを活用して、企業及びコンソーシアム間の連携を進めていただきたい。
- 台風の進路等、気候変動による浮体式洋上風力発電事業への影響について、政策当局でも検討いただきたい。

2. 各実施企業等

① 丸紅洋上風力開発株式会社

- 個社による取組成果の知財化と合わせて、複数企業にまたがるシステム技術の知財の扱いについて、幹事会社のリーダーシップにより責任体制を明確にし、技術優位性を確保していただきたい。
- 事業に影響しうる課題（非公開説明事項）については、引き続き、関係者と協議、調整の上、取組を推進していただきたい。

② 株式会社シーテック

- 事業に影響しうる課題（非公開説明事項）については、引き続き、関係者と協議、調整の上、取組を推進していただきたい。
- 個社での競争力確保、技術の差別化を目指した研究開発を進めるとともに、撤去を含むシステム全体についてコンソーシアム内の企業連携によるオープン&クローズ戦略を推進していただきたい。

③ 浮体式洋上風力技術研究組合

- 組合内の個社がノウハウとしてクローズにする部分と、オールジャパンでオープンに実施する部分を明確にし、全体として連携する体制を構築し、取組を推進していただきたい。
- 風車の国産化には時間を要するが、風車設計技術を有する国内技術者の知見を活用して、日本の厳しい気象、海象条件に合致する風車技術の開発を行っていただきたい。

以上